

休日当番病・医院

10月5日(日)

◆内科 夜間・休日急病センター
旭町 32-0099

◆外科 につしん泌尿器科クリニック
日新町 71-1100

◆歯科 齊藤歯科医院
弥生町 72-5628

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。
ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。



法律相談

10月29日(水)
横山浩之弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党小牧地区委員会
小牧市見山町2-2-6 申込56-5002

日本共産党
民主苦小牧

発行 日本共産党小牧地区委員会

小牧市見山町2丁目2番6号 電話56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
団ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

◆日本共産党は創立103年、国民の切実な要求実現のためにあらゆる可能性を追求します。

市立病院条例改正で質疑

小野寺議員が懸念を主張

高齢化で病床必要なのに削減で命救えるのか



ました。採択されたのは10床のみだったと市は説明します。

小野寺議員は、高齢化で今後病床数が必要になること、東胆振・日高地域の病院・病床が縮小されるなかで、中核病院である市立病院の役割はますます重要であること、災害や感染症などの有事の際の拠点病院となつていふことなどを指摘し、病床削減はすべきでないとして主張しました。

病院事務部長は、様々なケースを想定し、病床数のあり方をシミュレーションし、病床廃止後も役割を果たすことが出来るかと答えました。

小野寺議員は、「コロナ禍で市立病院が24床も用意できたのは病床利用率に余裕があったためと指摘し、コロナ禍では小牧でも病床数が不足し、少なくとも市民が札幌のホテルで療養したケースがあったこと、全国で病床が不足し、救える命が救えなかったことなどは記憶に新しいこと、病床数が減ることによって病床利用率が上がり、新たな感染症に対応しようとするときに病院の姿勢に危惧を示しました。

病院事務部長は、「昨年6

月の診療報酬改定の影響が大きい」とし、すでに人件費だけでも1億円以上の持ち出しがあり、大きな赤字になることを明らかにしました。そのうえで現在休止している26床を稼働させることにより、10人以上の看護師を雇うことになり、ますます経営が厳しくなると説明しました。「約4千万円の給付金は病院経営の一助になる」と苦渋の選択だったと答弁しました。

帝国データバンクの調査では、2024年度の病院倒産件数は64件、休業・解散は722件と過去最高で、診療報酬改定で病床利用率が100%になっても赤字になると指摘しています。全国保険医団体連合会は、「このままでは地域から入院医療機関がなくなる」と国に要望書をあげています。

小野寺議員は、「この問題は、病院だけの問題ではない。市立病院は公的病院として様々な役割をもっており、東胆振・日高の中核病院です。診療報酬の影響は大きく市民の命と健康を守るために、市として国に病床を削減すべきではないこと、診療報酬を上げるべきだと強く求めるべきです」と迫りました。

今すぐ消費税5%へ減税を
各界連が署名宣伝

畠山氏 医療つづすな



消費税廃止北海道各界連絡会は9月24日、今すぐ消費税5%への減税とインボイス制度の廃止を求める署名宣伝を札幌駅前で行いました。日本共産党の畠山和也元衆院議員が参加しました。

「物価高すぎもう限界！今すぐインボイス廃止・消費税5%以下に」と書いた横断幕を掲げ、「暮らしや営業、地域経済を守る署名です」と

核兵器禁止条約の批准を
大軍拡反対！
外交で平和を
日本共産党

呼びかけると、署名に応じた女性が「食費が一番影響を受けている。少しでも安い店だと思うけど、ガソリン代がかかるので、やはり全てにかかる消費税を減税してほしい」と話しました。

北海道商工団体連合会の井上元美事務局長は、「世論調査でも減税を求める声が多くなっています」と強調。10月で導入から2年となるインボイス制度の悪影響が出ているという声を紹介し、「消費税減税とインボイス廃止が切実な要求であり、政府はこの声に向き合い、ただちに実施すべきです」と訴えました。

畠山氏は、病院や介護施設、福祉事務所など価格転嫁できない業種の経営悪化が各地に広がっていると指摘。アンケートに「このままではつづける」と答える病院が増えていくとし、署名を呼びかけました。

小牧市立病院の昨年度の消費税10%の負担(損税)は約4億5千万円で、赤字額を上回り、病院経営に重くのしかかっています。消費税の廃止も含め5%の減税は、市立病院にとって切実なものとなっています。

早急に救済と謝罪すべきだ

原市議

生保基準減額に違法判決で質す



「と求めました。」

町田雅人副市長は、「生活保護制度は社会保障制度であり、判決は制度全体に及ぼす影響が大きいものと捉えている。国の専門委員会と協議しており、適切な対応をしてほしい」との思いはあるが、検討状況を注意深く見ていきたい」と答えました。

生活保護基準の大幅引き下げを違法とした最高裁判決への対応について、厚生労働省は専門委員会を設置しただけで、いまだに謝罪も救済もしていません。苦小牧9月定例市議会で日本共産党の原啓司議員は、生活保護について市の姿勢を質しています。

原議員は、「減額の違法判決が6月にだされたが、10年にわたり裁判闘争をして、約200人もの原告が亡くなったの結論であり、一日も早く救済の対応をすべきだ。生存権が軽視され、生保パッシングを助長することにつながりかねません。困窮者と接する自治体として抗議の意思表示をする姿勢を見せるべきです」と求めました。

町田雅人副市長は、「生活保護制度は社会保障制度であり、判決は制度全体に及ぼす影響が大きいものと捉えている。国の専門委員会と協議しており、適切な対応をしてほしい」との思いはあるが、検討状況を注意深く見ていきたい」と答えました。

赤旗将棋大会

10月5日見山東福祉センター

問合せ 赤旗販売所 Tel 56・5002

「消費税減税とインボイス制度の廃止を求める請願」に「協力をお願いします」。

を留意して、生保利用者に配るなどしてはどうか」と提案しました。

福祉部長は、「制度の周知については、個々の利用者の状況によるので、ケースワーカーの家庭訪問などを通じて生活状況を見ての助言で対応したい」との答弁を繰り返すばかりでした。

生業と暮らし守るために
消費税減税
インボイス廃止
日本共産党

泊原発再稼働に反対する

18日脱原発の会学習会

21日抗議宣言

「脱原発・自然エネルギーをすすめる苦小牧の会」は、今年18日に「泊原発の再稼働に反対する学習会」を緊急に開きます。

原子力規制委員会はこのほど、泊原発3号炉の再稼働審査の適合性を正式に認めました。これにより北電は2027年早期に再稼働を目指すとしています。泊原発の再稼働審査には重大な疑義や疑問が多くありますが、北電は21日に、「泊原発の安全対策等に関する説明会」を午後6時からホテルニュー王子で開催を予定しています。

これを前に、北電の対策が本当に安全なのか、脱原発の会の津田孝事務局長がチューターとなつて「泊原発が再稼働してはいけないこれだけの理由」を解説し、参加者とともに討論などを考えます。

●スタンディング宣言
10月21日(火) 17時15分
ホテルニュー王子前

●緊急学習会
10月18日(土) 午後2時
アイビープラザ2階講習室
資料代 300円
連絡先 津田事務局長
電話 080・6460・0713

紙さんトーク集
10月12日14時
苦小牧市民会館小ホール
グルメ語ります
日本共産党苦小牧地区委員会
Tel 56-5002



政治を前向きに変える
展望を広げよう

国会かけある記 宮内しおいです

9月末から道委員会の青年学生部員としても活動しています。民青同盟の街頭対話宣伝にいつしよに取り組み、青年たちと対話するなかで情勢の変化を実感しています。

大通公園のアンケート宣伝で、対話した女性はいまの政治を変えてほしいと思つて参議院選挙で共産党に投票した」と話しました。ある男性は、自民党政治の「アメリカ言いなり」を変えろという訴えに共感し、「政治の問題を外国人や高齢者に押しつけるのはおかしい」と応じました。



北大前で学生と「資本論」対話(22日)

政治を前向きに、大きく変えるために、長年続いてきた「アメリカ言いなり」「大企業優先」という2つのゆがみをただそうと、具体的な提案をしている日本共産党が若い世代、現役世代の人たちの前に立ち現れることが求められています。

宮内史織(みやうち・しおり) 日本共産党北海道委員会平和運動部長